

長瀬町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	8,388人	2,757,322千円	133,961千円	705,454千円	25.58%	26.60%

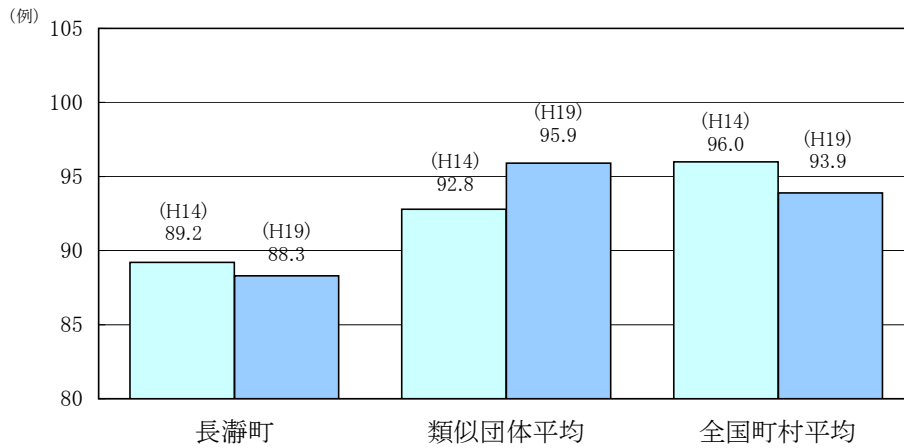
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	88人	332,276千円	36,631千円	131,011千円	499,918千円	5,681千円	5,781千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長瀬町	45.9 歳	322,611 円	355,645 円	352,411 円
埼玉県	43.8 歳	367,553 円	450,191 円	410,973 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体	43.3 歳	325,326 円	378,592 円	353,948 円

①技能労務職

区分	公務員					民間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
長瀬町	45.4歳	4人	204,550円	208,831円	208,831円	—	—	—	—
うち 調理員	—	3人	202,267円	208,933円	206,933円	調理士	41.2歳	267,500円	78.1%
その他	—	1人	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県	52.2歳	689人	366,995円	415,693円	400,162円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	9人	271,177円	293,202円	283,707円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
長瀬町	—	—	—
うち 調理員	3,315,667円	3,607,100円	91.9%
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～平成18年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給さ
期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※職員数少数のため、個人情報保護の観点から未記入箇所あり。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を
合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれて
ことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	長瀬町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒 159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒 138,400 円	142,800 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 260,400 円	314,600 円	356,600 円
	高校卒 252,600 円	251,600 円	304,600 円
技能労務職	高校卒 211,400 円	— 円	— 円

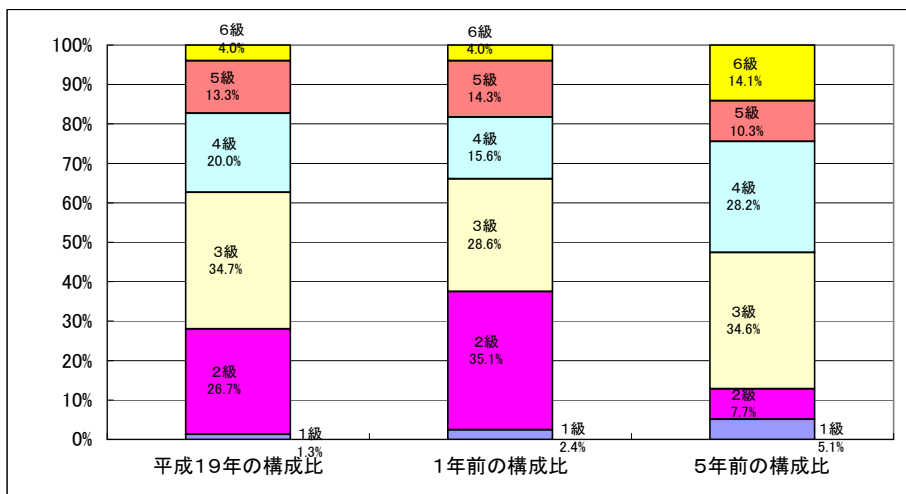
※経験年数10年は10年～15年未満、経験年数15年は15年～20年未満、経験年数20年は20年～の平均である。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	1 人	2.40%
2 級	主 任 ・ 書 記	20 人	35.10%
3 級	主 査 ・ 主 席 主 任	26 人	28.60%
4 級	主 幹	15 人	15.60%
5 級	課 長	10 人	14.30%
6 級	参 事	3 人	4%

- (注) 1 長瀬町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務状況の反映状況

勤務評定は年2回実施しています。昇給への反映は、次の通りです。

1 勤務成績が特に良好な職員	8号給以上
2 勤務成績が良好な職員	4号給
3 勤務成績が良好とみとめられない職員	3号給以下

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 瀬 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,453 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,983 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (2)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 4~10%	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への反映は、次の通りです。	
(1) 基準日以前6箇月以内の期間(以下「評定期間」という。)における勤務成績が特に優秀な職員	100分の82.5
(2) 評定期間における勤務成績が優秀な職員((1)に該当する職員を除く。)	100分の77.5
(3) 評定期間における勤務成績が良好な職員((1)及び(2)に該当する職員を除く。)	100分の72.5
(4) 評定期間における勤務成績がやや劣っている職員	100分の67.5
(5) 評定期間における勤務成績が劣っている職員	100分の62.5

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

長 瀬 町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 21.0 月分 27.30 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算
(退職時特別昇給 なし	
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	

(注) 退職者少数のため平均支給額未記入

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円
--------------	------

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年 度 決 算)	3,867 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	62 千円
支給実績 (17 年 度 決 算)	5,755 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	61 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,000円 (配偶者非扶養1人目) 6,500円 (配偶者なし1人目) 11,000円 ③満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円加算	同		12,270千円	240,588円
住居手当	①借家・借間 家賃に応じて月額27,000円以内 ②持家 月額 1,000円 ただし、新築又は購入した住宅に係るものは、新築又は購入の日から起算して5年間は月額2,500円	同 異	支給額等	2,819千円	58,729円
通勤手当	①交通機関(鉄道等)利用者→運賃額に応じて月額最高55,000円まで支給(ただし、鉄道利用者については、6箇月定期券の額に基づいて一括支給) ②交通用具(自家用自動車等)→通勤距離に応じて月額支給 片道2km～5km 2,000円 片道5km～10km 4,100円 片道10km～15km 6,500円 片道15km～20km 8,900円 片道20km～25km 11,300円 片道25km～30km 13,700円 片道30km～35km 16,100円 片道35km～40km 18,500円 片道40km～45km 20,900円 片道45km～50km 21,800円 片道50km～55km 22,700円 片道55km～60km 23,600円 片道60km以上 24,500円	同		3,563千円	60,401円
管理職手当	①参事 12% ②課長・局長・次長・館長 9.6% ③副参事 8.8% ④主幹 8% 上記支給割合から特例として20%の減額	異	支給額等	11,754千円	405,323円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた場合に支給→勤務1時間当たりの給与額×15%	同		千円	円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区分	給料	月額	
		額	等
町長	(420,000 円 700,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 360,000 円	
議長	(247,000 円 円)	370,000 円 / 192,400 円	
副議長	(193,000 円 円)	320,000 円 / 131,900 円	
議員	(177,000 円 円)	300,000 円 / 116,400 円	
期末手当	町長	(18年度支給割合)	
	副町長 収入役	3.35 月分	
退職手当	議長	(18年度支給割合)	
	副議長 議員	3.35 月分	
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額×在職月数月額×100分の35×100分の125	任期毎
	収入役	給料月額×在職月数月額×100分の21×100分の125	任期毎
	備考	給料月額×在職月数月額×100分の20×100分の125	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

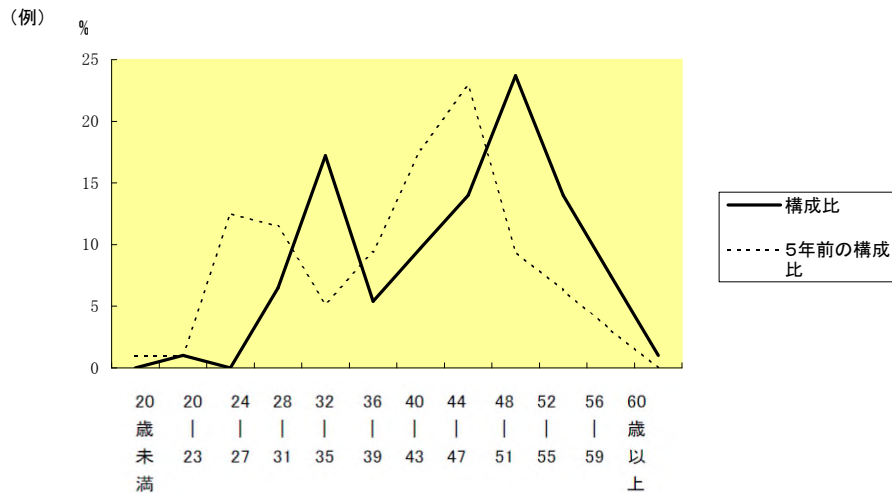
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議 会	2	2		
	総務企画	23	22	△1	
	税 務	10	9	△1	
	民 生	9	10	1	
	衛 生	7	7		
一般行政部門	農林水産	6	6		
	商 工	5	5		
	土 木	8	7	△1	
	小 計	70	68	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.44 人)
教育部門		19	18	△1	
消防部門					
小 計		89	86	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.53 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 123.46 人)
公営企業等部門	国 保	7	7		
	小 計	7	7		
合 計		96	93	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.87 人
		[96]	[96]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		1		6	16	5	9	13	22	13	7	1	93

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
96人	88人	△ 8人	△ 8.4%

(参考) 長瀬町定員適正化計画の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年3月21日	△8人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	74	70	68	66	—	
	増 減		△4	△2	△3	(%)	
教 育	職員数	18	19	18	17	—	
	増 減		1	0	0	(%)	
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	4	7	7	7	—	
	増 減		3	0	0	(%)	
計	職員数	96	96	93	90	—	88
	増 減		0	△3	△3	(%)	△8

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。